

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.1.3・10合併号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_afKFJ3stBZPuqa2](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_afKFJ3stBZPuqa2)



## 先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の12月雇用統計は労働市場のひっ迫継続を示す内容。賃金の伸びは減速も楽観できず。ユーロ圏の12月消費者物価上昇率はエネルギー価格の下落を受け前年比+9.2%に鈍化するも、コアインフレ率は加速が継続。先行きも価格転嫁の波及により、コア物価は今春にかけ高止まりの公算大。中国は感染爆発を受けて12月PMIは一段と悪化。2022年成長率は下振れの公算
- 日本の11月鉱工業生産指数は小幅ながら3カ月連続のマイナス。けん引役だった生産用機械の勢いにかげり。11月の現金給与総額は伸びが鈍化したものの、ボーナスの支給時期ズレが影響。所定内給与は前年比+1%台半ばの伸びを維持
- 米金利は、米12月雇用統計(1/6)で賃金の伸びが市場予想を下回ったことなどから、金融引き締め長期化観測が後退し、3.5%台まで低下。円金利は上昇し、日銀が12月に拡大した長期金利の許容変動幅の上限の0.5%に到達

### 【今週の注目点】

- 12月も米国のコアインフレ率の鈍化が続き、利上げペース縮小観測が強まると予想
- 日本の11月国際収支統計では、原油価格下落や円安反転を受け貿易赤字幅が縮小し、経常収支(季節調整値)は+0.5兆円と2カ月ぶりに黒字へ転じる見込み

## 《目次》

---

### ＜各国経済・金融政策・政治＞

米国	P 3
欧州	P 6
中国	P 7
日本	P 9

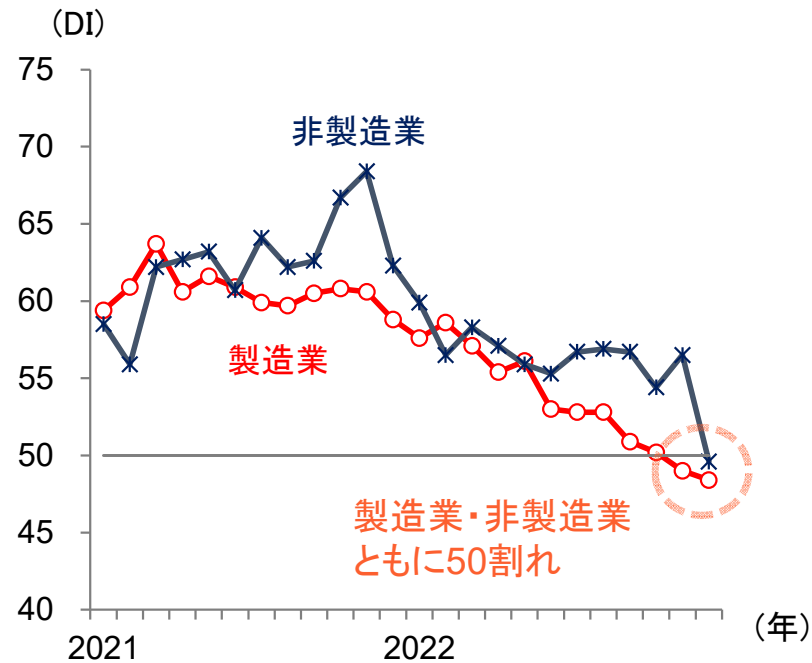
### ＜金融市場＞ P12

### ＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P14

## 米国：非製造業の景況感は大幅悪化。先行きの需要に対する懸念の高まりを示唆

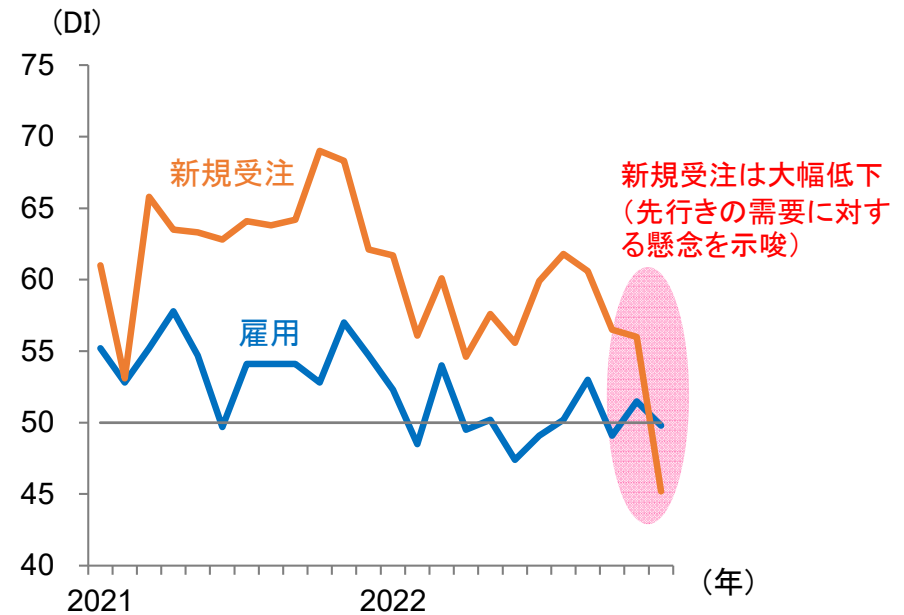
- 12月のISM非製造業の景況指数は49.6と前月(55.0)から大幅に悪化し、好不況の分かれ目となる50を下回った
  - 雇用指数は横ばいの動きとなる一方、新規受注が大幅に低下。先行きの需要に対する懸念の高まりを示唆
  - ただし、12月は歴史的な寒波による人流の混乱や停電などが影響した可能性もあり、今後これらの弱い動きが継続するかどうかについては要注視

### ISM景況指数



(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 非製造業(新規受注・雇用)

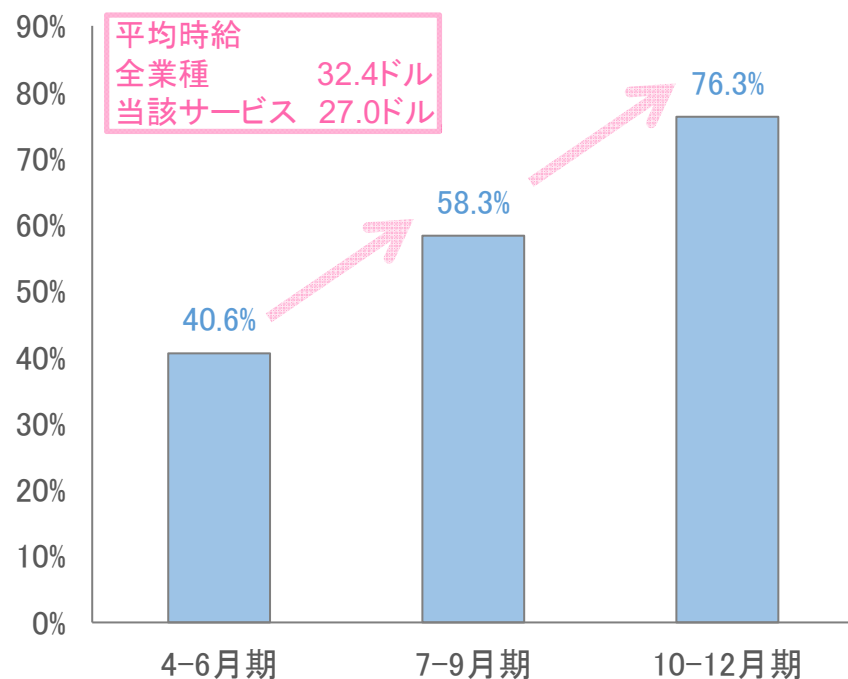


(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：労働市場はひっ迫が継続。賃金の伸び減速も楽観は禁物

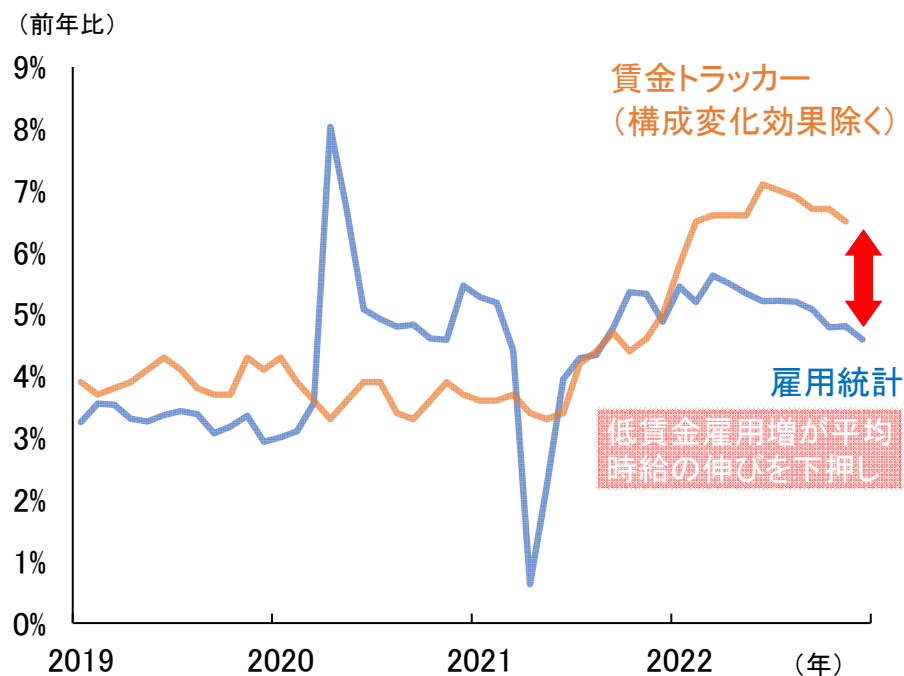
- 12月米雇用者数は+22.3万人(11月:+25.6万人)の増加、失業率は3.5%と2カ月連続の低下(11月:3.6%)
  - 医療福祉(7.4万人)や宿泊娯楽(6.7万人)などのサービス業がけん引。サービス以外では建設(2.8万人)が好調
- 時間当たり賃金は前月比+0.3%と伸び鈍化。前年比では+4.6%と3月(同+5.6%)をピークに減速基調が鮮明
  - インフレ抑制のサインも、相対的に賃金の低い医療福祉や宿泊娯楽の雇用増が押し下げている点は割り引く必要
  - 業種による構成変化の影響を受けないアトランタ連銀・賃金トラッカーは伸びは未だ高水準

### 雇用増に占める医療福祉・宿泊娯楽等の割合



(注) 医療福祉・宿泊娯楽・その他サービスの3業種合計  
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 雇用統計とアトランタ連銀賃金トラッカー



(出所) 米国労働省、アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：FOMC議事要旨では引き締めが遅れに加え、過度な引き締めの懸念に言及

- 全員が2023年の利上げ予想を引き上げ、かつ2023年内の利下げを予想する参加者は皆無
  - インフレは受け入れがたいほど高いとの認識で合意。10・11月のインフレ率の動きを歓迎しつつ、「インフレが持続的に低下する経路にあると確信するには、さらに大幅な進展の証拠が必要」と強調
- 一方、先行きの高い不確実性から政策の柔軟性と選択性(利上げペースの加減速等)の必要性も強調
  - 金融環境の不当な緩和をけん制する一方で、必要以上な引き締めの副作用に対する懸念にも言及

### 12月FOMC議事要旨のポイント(金融政策見直しに関して)

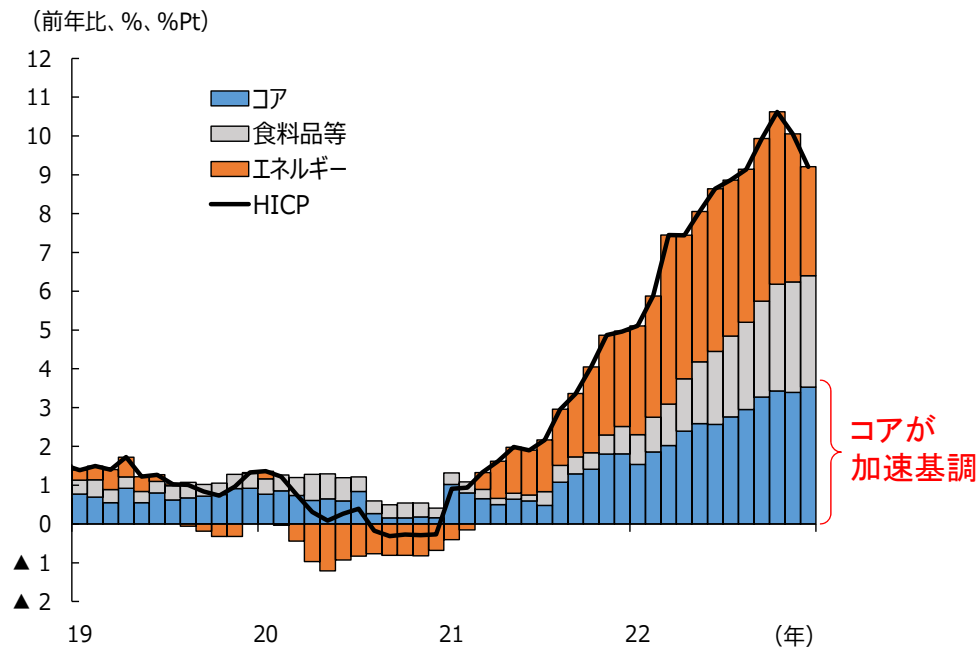
- すべての参加者がフェデラルファンド金利の適切なパスについて、9月の会合時の評価と比較して引き上げ。2023年に利下げを始めることが適切であると予想する参加者は皆無
- インフレと実体経済活動の見直しに関する不確実性が高まっていることに鑑み、ほとんどの参加者は、**政策をより制限的なスタンスに移行する際に柔軟性と選択性を保持する必要性を強調**
- 参加者は、金融政策は金融市場を通じて重要な働きをするため、特に委員会の反応関数に対する人々の誤った認識によって金融環境が不当に緩和されれば、物価安定を回復するための努力が難しくなると指摘
- 多くの参加者は、委員会が**2つのリスクのバランスを取り続ける必要があることを強調**
  - 一つは、**金融引き締めが不十分な場合**、インフレ率が委員会の目標値を超えて予想以上に長く推移し、インフレ期待が固定されず、**家計の購買力、特に既に家計のやりくりが困難になっている人たちの購買力を低下させるリスク**
  - もう一つは、政策引き締めの累積的効果が、遅れを伴いながら、インフレ率を2%に引き下げるのに**必要以上に制限的で、経済活動の不必要な縮小につながり、人口の最も脆弱なグループに最大の負担をかけるリスク**
- 参加者は概して、インフレの上ぶれリスクが金融政策の見直し上で重要な要因であり、インフレ率が明らかに2%に向かうまで、持続的に制限的な政策スタンスを維持することがリスク管理の観点から適切と指摘

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：インフレ率はコアを中心に高止まり。ECBは2月も大幅利上げに踏み切る公算

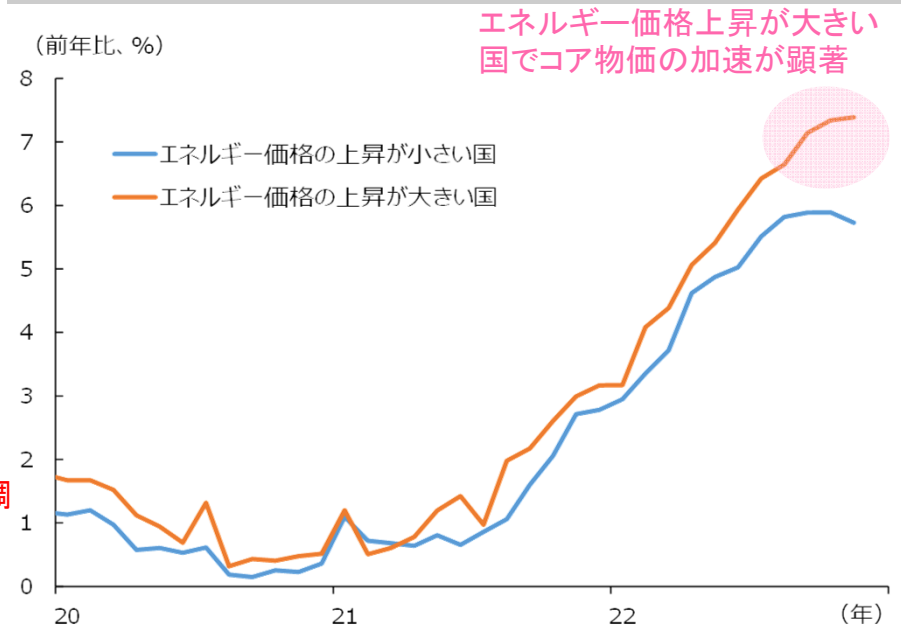
- ユーロ圏の12月消費者物価上昇率は前年比+9.2%（11月：同+10.1%）に鈍化も依然高い伸び
  - ガス高一服に伴うエネルギー価格の下落が下押しに寄与。一方、食料やコアは引き続き加速基調
  - コア物価の加速はエネルギー価格が大きく上昇してきた国において顕著。製造コストの価格転嫁が背景
- エネルギー価格の押上げは一服もコア物価への波及には時間。今春にかけてコア物価は高止まりの公算
  - ECBは2月理事会で再び+50bpの利上げに踏み切る見込み

## ユーロ圏：消費者物価上昇率



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ユーロ圏：コアインフレ率



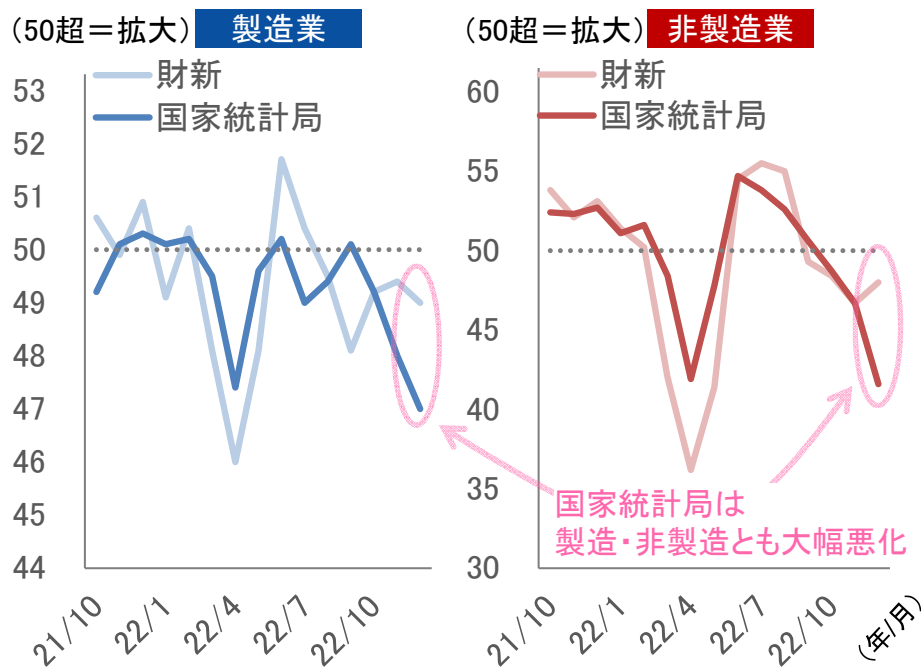
(注) ユーロ圏19カ国をエネルギー価格上昇率(2022年1~11月)をもとに2グループに分け、各グループのコアインフレ率の平均値を取った。直近値は11月分

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：感染爆発を受けて12月PMIは一段と悪化。2022年成長率は下振れの公算

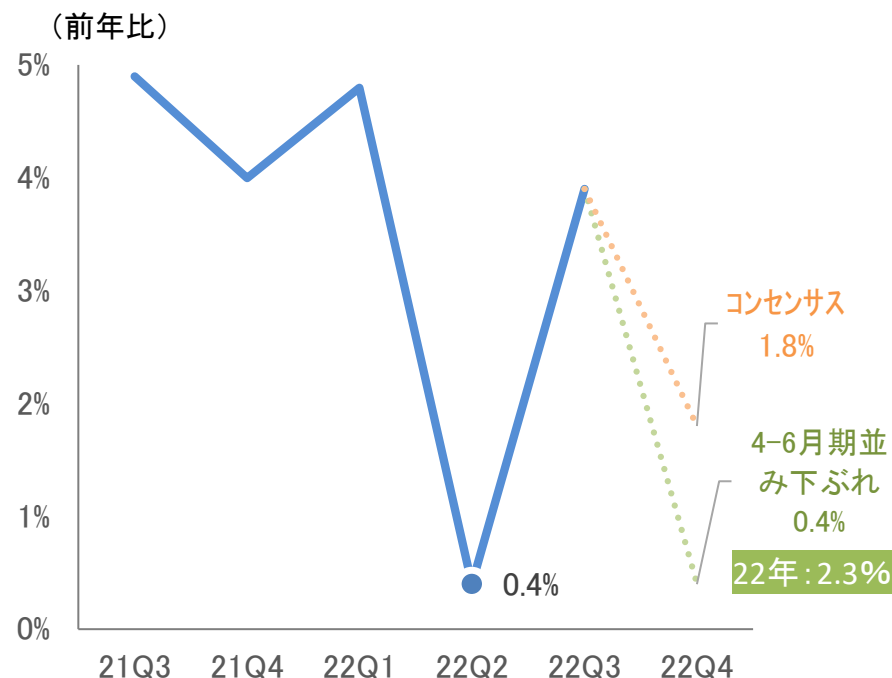
- 英Airfinity社の推計(1/6時点)によれば、1日当たり感染者数は250万人、死者数は16,600人
  - 北京などで感染ピークアウトの兆候。ただし春節(旧正月、1/22)による移動増大で3月にかけて第2波を見込む
- 12月PMIは感染急拡大による経済活動の鈍化で一段と悪化
  - 国家統計局PMIは製造業・非製造業とも上海ロックダウン時に匹敵する落ち込みに。一方で中小企業が多いとされる財新PMIの悪化幅は限定的⇒ゼロコロナ解除に伴う混乱の下押し幅に対する見方分かれる
  - 10-12月期成長率(1/17発表)が4-6月期並み減速すれば2022年の成長率は2%台に(2023年はアップサイド要因)

### 製造業PMI・非製造業PMI



(出所) 中国国家统计局、S&P Global、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 中国実質GDP成長率



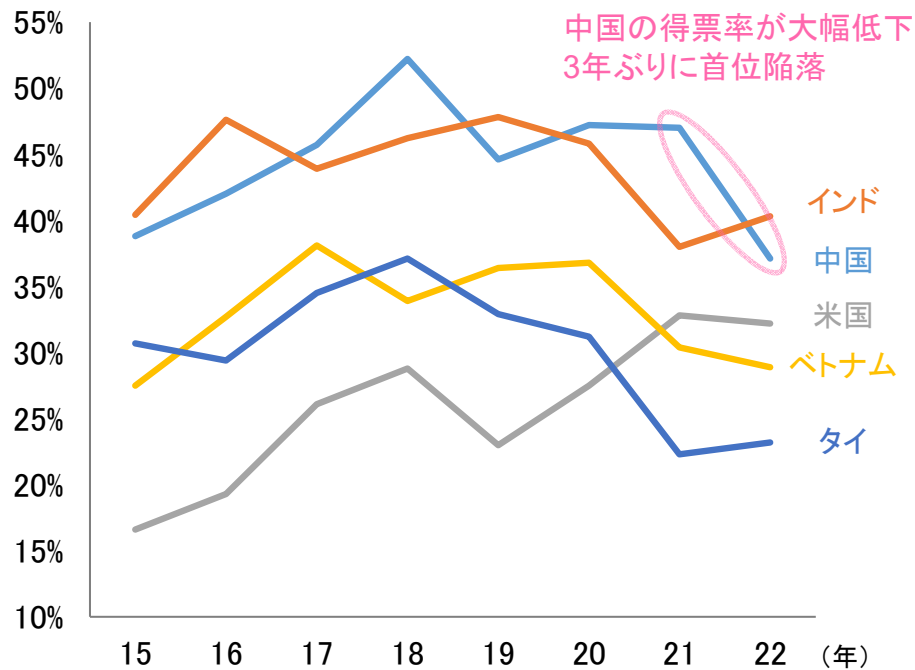
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 中国：JBIC有望国調査における中国の得票率は大きく低下。過去最低水準に

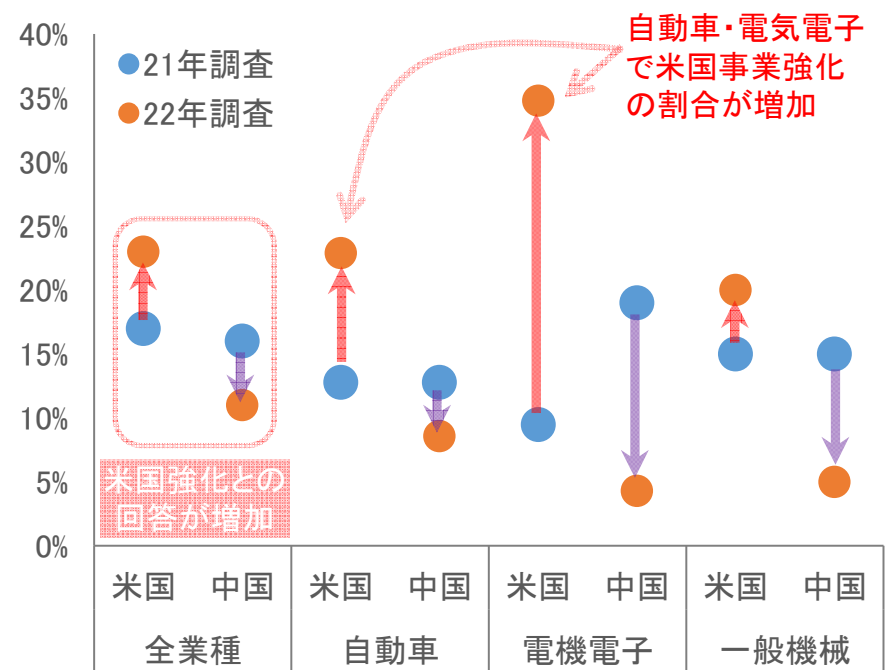
- 有望な事業展開先として中国の得票率は37.1%と前年から9.9%ポイント低下。3年ぶりに首位陥落（インドが首位）
  - ゼロコロナ政策による事業環境の悪化が一因。主要業種では自動車の得票率低下が顕著（31%→22%）
  - 一方で、電気・電子や化学の得票率は前年並みを確保。引き続き有望先トップの地位を確保。一般機械は米国の得票率上昇が目立つ結果に
- 米中デカップリング対応では米国事業を強化するとの回答が増加
  - 54%は双方強化と回答も相対的に米国重視派が増加。特に電機・電子や自動車で米国重視の傾向が鮮明

### 中期的な有望先の国別得票率



(注) 海外現地法人を3社以上（うち生産拠点1社以上）保有する企業を対象  
 (出所) 国際協力銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米中事業どちらを強化するか

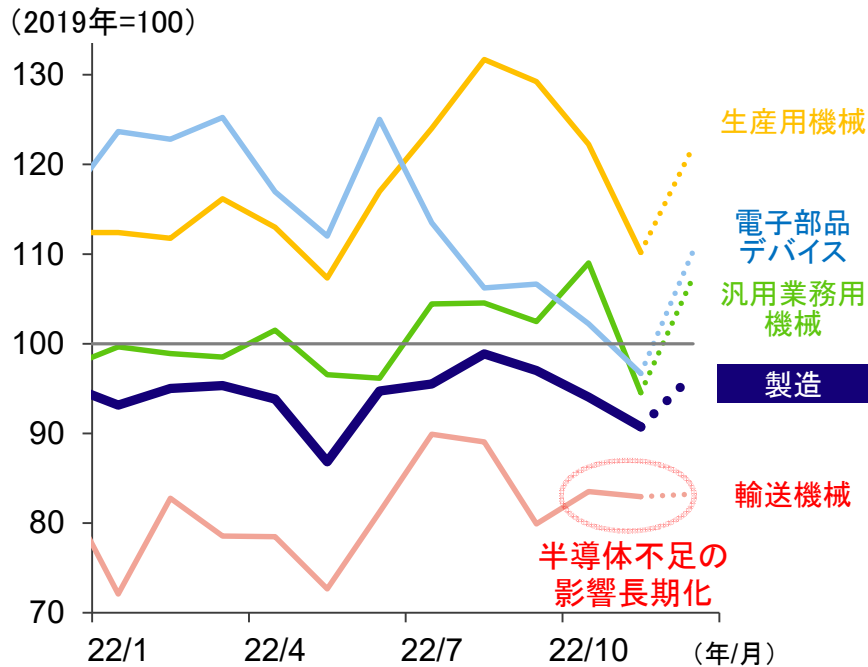


(注) 海外現地法人を3社以上（うち生産拠点1社以上）保有する企業を対象  
 (出所) 国際協力銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：生産は減産継続。けん引役だった生産用機械の勢いにかげり

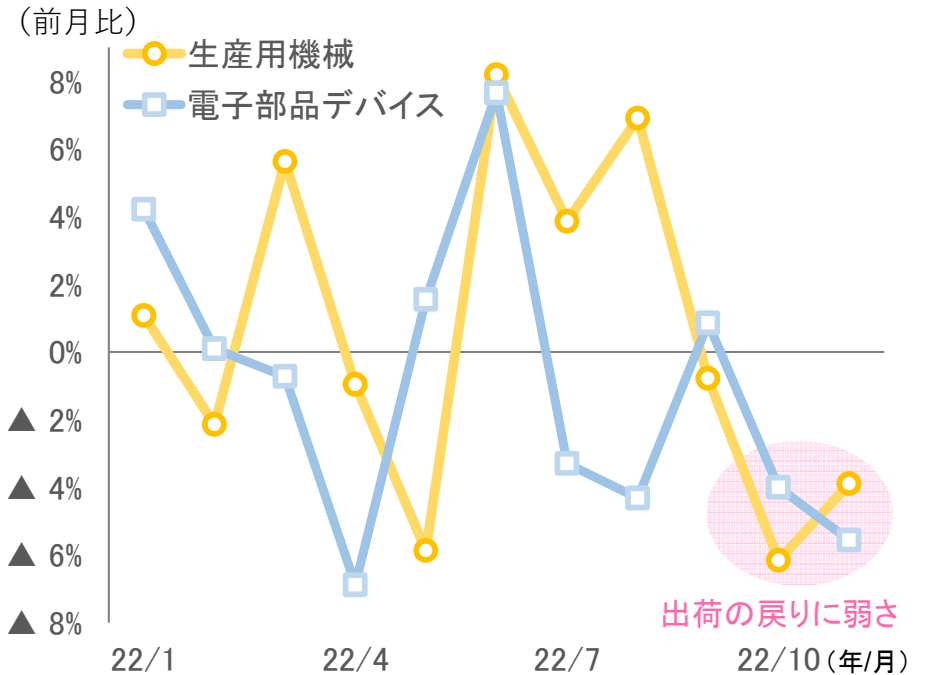
- 11月鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と3カ月連続のマイナス。基調判断を「弱含み」に引き下げ
  - 自動車の減産や生産用機械の弱さが背景。12月は増産見込み(同+2.8%)も、10~12月期全体では前期比▲2.3%と減産になる計算。大手自動車メーカーは年明け後も減産を続けるとみられ、自動車の回復ペースは緩慢
- 半導体製造装置など生産用機械の出荷が3カ月連続で減少。電子部品デバイス出荷も弱さが残存
  - 先行き不透明感の高まりから出荷が一部後ずれした可能性。国内企業の旺盛な投資意欲や機械受注残を考慮すれば底割れは回避されると見るが、回復ペースが鈍るリスクが残存

製造業ならびに主要業種の生産指数



(注)12月の予測指数(業種別)は、前3カ月の実現率を用いて試算した補正值  
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産用機械と電子部品デバイスの出荷指数

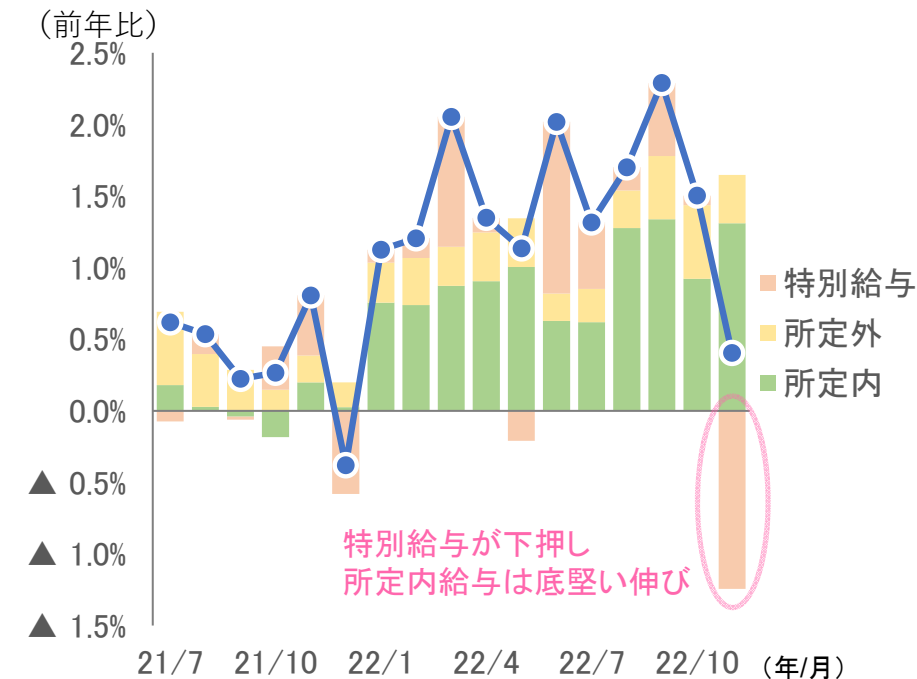


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:11月の現金給与総額は伸び鈍化も、特別給与の支給時期ズレが影響

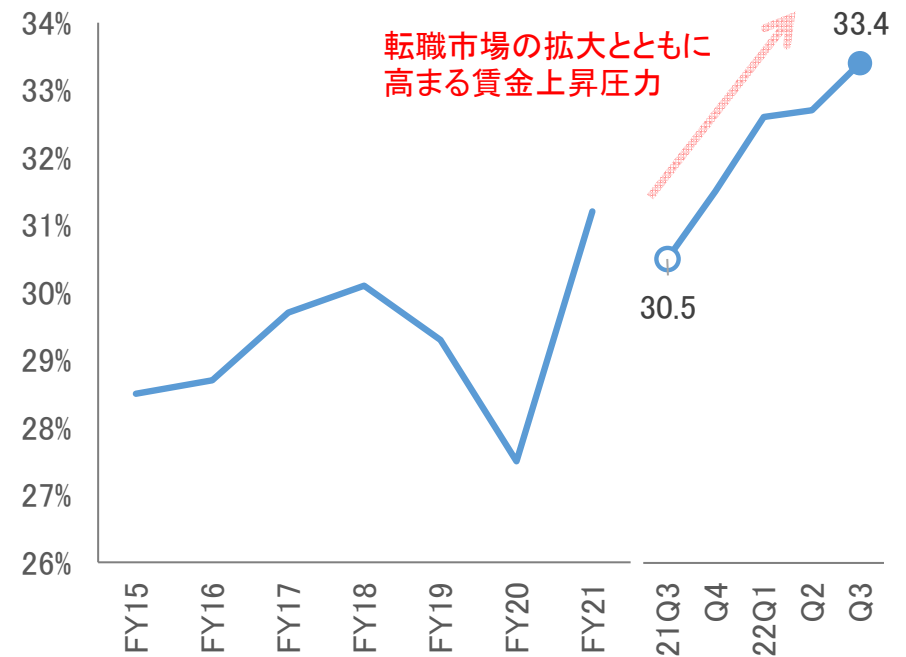
- 11月現金給与総額は前年比+0.5%と10月(同+1.4%)から伸び鈍化
  - 所定内給与の伸びは1%台半ばの伸びを維持するも、特別給与が同▲19.2%と大幅減となったため。なお、特別給与の減少は速報集計サンプルの支給時期のズレによる影響と史料
- 転職市場の拡大に伴い転職で賃金上がる人の割合は増加。若年層を中心に賃金を底上げ
  - 民間転職エージェントを通じた転職時の賃金変動調査によると、転職により1割以上賃金上がった転職者の割合は上昇傾向。2022年7~9月期は33.4%と調査開始以来の最高水準に

### 現金給与総額の寄与度分解



(出所)厚生労働省「雇用動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 前職より1割以上賃金上がった転職者割合

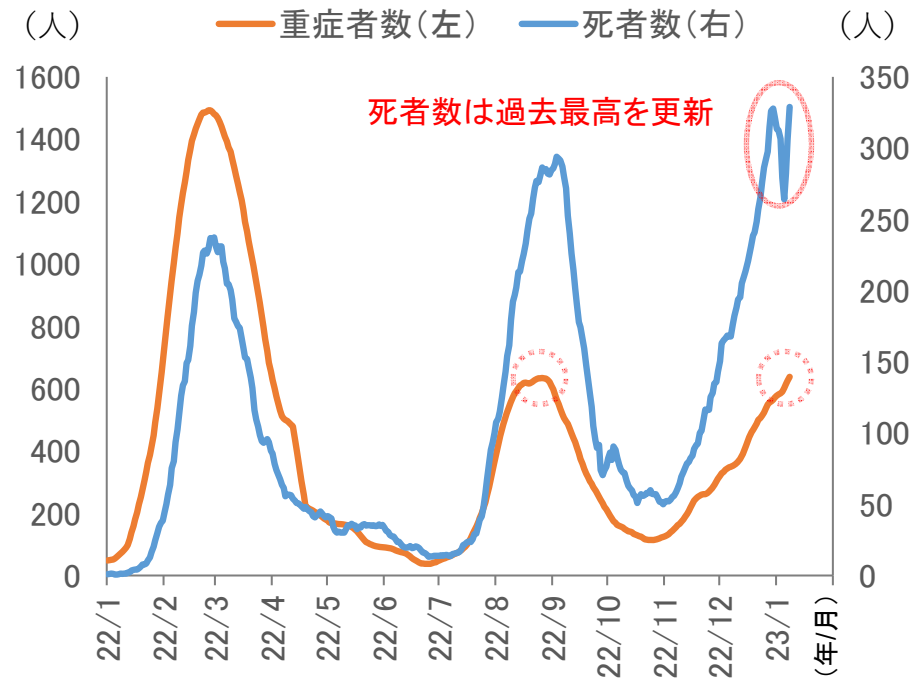


(出所)リクルートワークス研究所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:新型コロナの新規感染は引き続き高水準。死者数は過去最高を更新

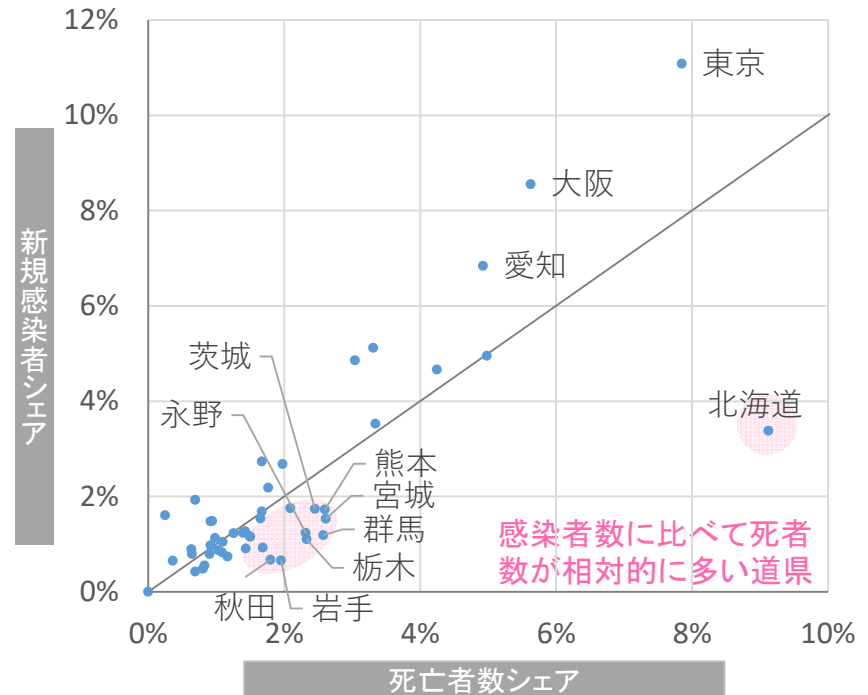
- 新規感染者数は年末年始休暇の影響で一時的に減少も足元で反転。ピークアウトの兆しは未だうかがえず
  - 第8波拡大から既に3カ月が経過(第7波はピークアウトまで2カ月)。オミクロン変異株の感染力の強さを示唆
- 1日あたりの死者数は過去最高を更新
  - 重症者数は第7波に匹敵する水準となっており重篤化が死者数増加の一因
  - 一方で都道府県別に感染者数と死者数の割合を比較すると、北海道で死者数シェアが9.1%と突出し高い。その他、群馬・茨城・栃木・宮城・秋田・岩手などの死者数が多く、高齢化に加えて地域的な要因も背景にある模様

## 新規感染者数



(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 12月以降の新規感染者数と死者数の都道府県別シェア



(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：金融引き締め長期化観測の後退で米金利低下、円金利は0.5%に到達

- 米金利は、米12月雇用統計(1/6)で賃金の伸びが市場予想を下回ったことなどから、金融引き締め長期化観測が後退し、3.5%台まで低下。円金利は上昇し、日銀が12月に拡大した長期金利の許容変動幅の上限の0.5%に到達
- ダウ平均は、先週半ばまではFRB高官のタカ派な発言などから軟調に推移も、雇用統計、米ISM非製造業指数(1/6)公表後は金融引き締め長期化への警戒感が和らぎ、上昇。日経平均は米株に連動して推移も上値は重い
- ドル円相場は、一時1ドル=134円台まで円安・ドル高が進むも、雇用統計公表後は、日米金利差が縮小し1ドル=131円台まで円高・ドル安に。ユーロドル相場は、ドル売りが進み、1ユーロ=1.07ドル台までユーロ高・ドル安が進展

### 主要マーケットの推移

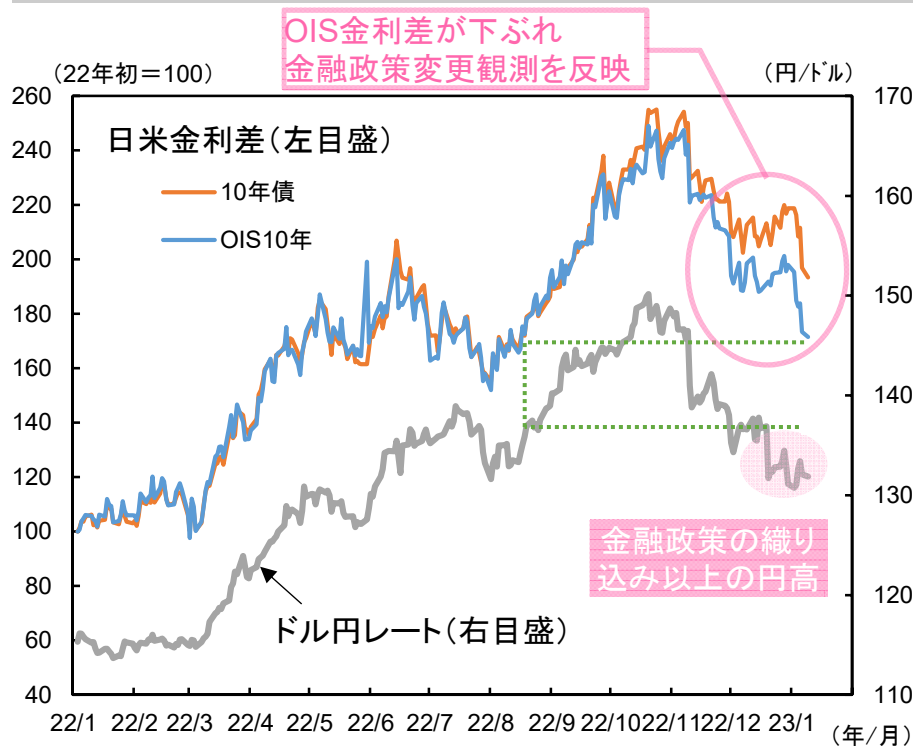


(注) 1月9日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)  
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 為替：金融政策変更観測から円高が進展。経済減速を見込んだリスクオフの動きも

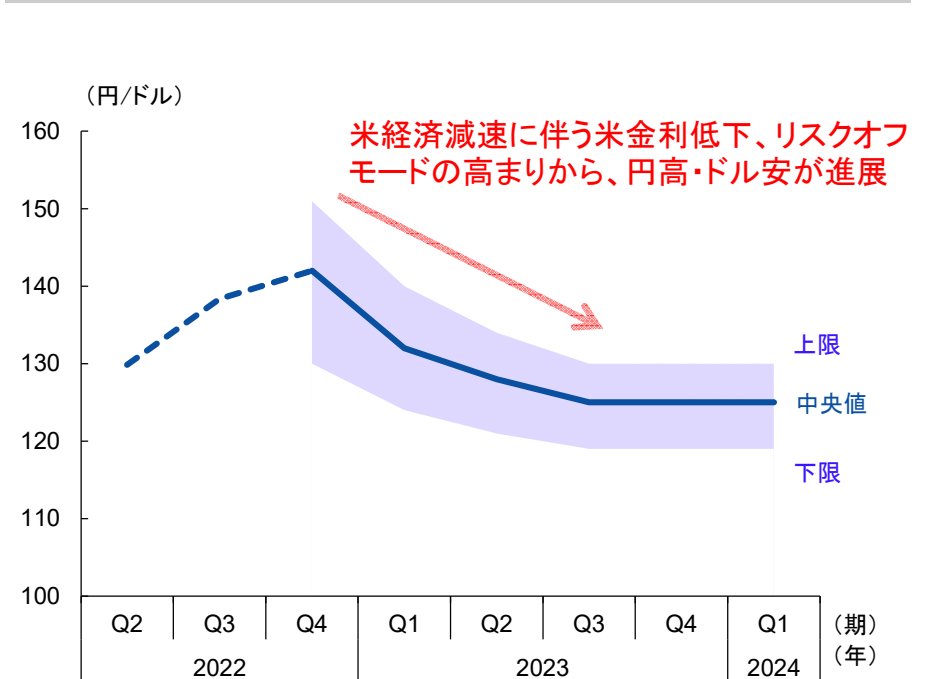
- 日米金利差が横ばい圏で推移する中、円高・ドル安が進展。日銀による金融政策変更観測が背景に
  - 実際、市場参加者の金融政策見通しを織り込む日米金利差(OIS:翌日物金利スワップ)は実績対比下振れ。金融政策のさらなる変更(=日本の10年債利回りの上昇)を織り込んでいることを示唆
  - なお現在のドル円水準はOIS金利差対比でもやや円高に。経済減速を見込んだリスクオフの動きも一因と思料
- 年央にかけて米国経済減速を受けた米国金利低下、リスクオフモードの高まりなどから円高・ドル安の進展を見込む

## 日米金利差とドル円レート



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ドル円相場の見通し



(注) 青の点線は実績値、実線は四半期の中央値。紫のシャドーはレンジを示す  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

### 【先々週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
12/26(月)	日 黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)			
	米 クリスマス代休(米国休場)			
12/27(火)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](11月速報) 前年比	+2.4%	+3.2%	+4.1%
	小売業販売額(11月速報) 前年比	+2.6%	+3.7%	+4.4%
	有効求人倍率(11月)	1.35倍	1.36倍	1.35倍
	完全失業率(11月)	2.5%	2.6%	2.6%
	新設住宅着工戸数(11月) 季調済年率	83.8万戸	86.0万戸	87.1万戸
12/28(水)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(12/19・20分)			
	鉱工業生産(11月速報) 前月比	▲0.1%	▲0.2%	▲3.2%
	米 中古住宅販売仮契約指数(11月) 前月比	▲4.0%	▲1.0%	▲4.7%
12/31(土)	中 非製造業PMI(12月)	41.6	45.0	46.7
	製造業PMI(12月)	47.0	47.8	48.0

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
1/1(日)	日 元日(日本休場)			
	米 ニューイヤーズデー(米国休場)			
1/3(火)	中 財新製造業PMI(12月)	49.0	49.1	49.4
1/4(水)	米 FOMC議事録(12/13・14分)			
	製造業ISM指数(12月)	48.4	48.5	49.0
1/5(木)	日 消費動向調査(12月) 消費者態度指数	30.3	28.3	28.6
	米 貿易収支(11月) 財・サ収支	▲615億 <sub>ドル</sub>	▲630億 <sub>ドル</sub>	R↑ ▲778億 <sub>ドル</sub>
	中 財新サービス業PMI(12月)	48.0	46.8	46.7
1/6(金)	日 毎月勤労統計(11月速報) 名目賃金 前年比	+0.5%	+1.7%	R↓ +1.4%
	米 雇用統計(12月)			
	失業率	3.5%	3.7%	R↓ 3.6%
	非農業部門雇用者数 前月差	+223千人	+202千人	R↓ +256千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	0.3%	+0.4%	R↓ +0.4%
	非製造業ISM指数(12月)	49.6	55.0	56.5
欧 ユーロ圏消費者物価指数(12月速報) 前年比	+9.2%	+9.5%	+10.1%	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
1/9(月)	日 成人の日(日本休場)		
1/10(火)	日 消費者物価(12月都区部)	前年比 +4.0%	R↓ +3.7%
	[除・生鮮食品]	前年比 +3.8%	+3.6%
	実質消費支出[二人以上の全世帯](11月)	前年比 +0.5%	+1.2%
1/11(水)	日 景気動向指数(11月速報)	先行C I 97.6	98.6
		一致C I 99.1	99.6
	1/12(木)	日 国際収支(11月速報)	経常収支 +4,810億円
		貿易収支 ▲16,200億円	▲18,754億円
	日 景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断D I 47.7	48.1
1/12(木)	米 消費者物価指数(12月)	前月比 ▲0.1%	+0.1%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.3%	+0.2%
1/13(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(1月速報)	60.5	59.7

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(1・2月)

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	
2		2	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
3		3	
4		4	米 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業 I S M 指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(10月)
6	毎月勤労統計(11月速報)	6	米 雇用統計(12月), 製造業新規受注(11月) 非製造業 I S M 指数(12月)
7		7	
8		8	
9	成人の日(日本休場)	9	
10	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部)	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(11月速報), 30年利付国債入札	11	米 10年国債入札
12	国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	12	米 連邦財政収支(12月), C P I (12月) 30年国債入札
13	マネーストック(12月速報), 5年利付国債入札	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(12月)	16	米 キング牧師誕生日(米国休場)
17	第3次産業活動指数(11月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
18	設備稼働率(11月), 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)	18	米 鉱工業生産・設備稼働率(12月) ネット対米証券投資(11月), P P I (12月) 小売売上高(12月)
19	貿易統計(12月) 20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)
20	消費者物価(12月全国)	20	米 中古住宅販売件数(12月)
21		21	
22		22	
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)	23	米 GDP(10~12月期速報)
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 米 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
27	消費者物価(1月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
28		28	
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月), 住宅着工統計(12月) 消費動向調査(1月)	31	米 雇用コスト指数(10~12月期) シカゴ P M I 指数(1月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【2月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	米 FOMC(1/31・2/1日), 製造業 I S M 指数(1月)
2	10年利付国債入札	2	米 米 労働生産性(10~12月期暫定) 米 欧 E C B 政策理事会 米 英 英中銀金融政策委員会(1・2日)
3		3	米 雇用統計(1月), 非製造業 I S M 指数(1月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(12月), 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報), 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 3年国債入札
8	国際収支(12月速報), 景気ウォッチャー調査(1月)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(1月速報)	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月)
11	建国記念の日(日本休場)	11	
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(12月), GDP(10~12月期1次速報)	14	米 C P I (1月)
15	第3次産業活動指数(12月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(1月) ネット対米証券投資(12月), 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
16	貿易統計(1月), 機械受注統計(12月) 5年利付国債入札	16	米 P P I (1月), 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
17		17	
18		18	
19		19	
20		20	米 ワシントン誕生日(米国休場)
21	20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(1月), 2年国債入札
22		22	米 FOMC議事録(1/31・2/1分), 5年国債入札 米 独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 GDP(10~12月期暫定), 7年国債入札
24	消費者物価(1月全国)	24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(1月)
28	鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報), 住宅着工統計(1月) 2年利付国債入札	28	米 シカゴ P M I 指数(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	3月	4月	5月
日本	2 法人企業統計調査(10~12月期) 消費動向調査(2月)	3 日銀短観(3月調査)	11 国際収支(3月速報)
	3 労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部)	7 家計調査(2月) 景気動向指数(2月速報)	12 マネーストック(4月速報)
	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報)	10 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月)	15 企業物価指数(4月)
	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	12 企業物価指数(3月) 機械受注統計(2月)	
	10 家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(9・10日) 企業物価指数(2月)	13 マネーストック(3月速報)	
	13 法人企業景気予測調査(1~3月期)	20 貿易統計(3月)	
	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 機械受注統計(1月)	28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日)	
	17 資金循環統計(10~12月期速報) 第3次産業活動指数(1月)		
	24 消費者物価(2月全国)		
	31 鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	3月	4月	5月	
米 国	1 製造業ISM指数(2月)	3 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	
	2 労働生産性(10~12月期改訂)	5 貿易収支(10月)	3 FOMC(2・3日)	
	3 非製造業ISM指数(2月)	非製造業ISM指数(3月)	非製造業ISM指数(4月)	
	7 米3年国債入札	7 雇用統計(3月)	4 貿易収支(10月)	
	8 貿易収支(10月)	11 米3年国債入札	労働生産性(1~3月期暫定)	
	10年国債入札	12 FOMC議事録(3/21・22分)	5 雇用統計(4月)	
	9 30年国債入札	CPI(3月)	10 連邦財政収支(4月)	
	10 連邦財政収支(2月)	10年国債入札	CPI(4月)	
	雇用統計(2月)	13 連邦財政収支(3月)	11 PPI(4月)	
	14 CPI(2月)	PPI(3月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	
	15 PPI(2月)	30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	
	小売売上高(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	鉱工業生産・設備稼働率(3月)	小売売上高(4月)	
	16 住宅着工・許可件数(2月)	小売売上高(3月)	17 住宅着工・許可件数(4月)	
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	18 中古住宅販売件数(4月)	
	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	18 住宅着工・許可件数(3月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	
	鉱工業生産・設備稼働率(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	
	21 中古住宅販売件数(2月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	24 FOMC議事録(5/2・3分)	
	22 FOMC(21・22日)	25 新築住宅販売件数(3月)	25 GDP(1~3月期暫定)	
	23 新築住宅販売件数(2月)	2年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	
	24 耐久財受注(2月)	26 耐久財受注(3月)	耐久財受注(4月)	
	27 2年国債入札	5年国債入札	31 シカゴPMI指数(5月)	
	28 5年国債入札	27 GDP(1~3月期速報)		
	29 7年国債入札	7年国債入札		
	30 GDP(10~12月期確定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)		
	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	雇用コスト指数(1~3月期)		
	シカゴPMI指数(3月)	シカゴPMI指数(4月)		
	欧 州	16 ECB政策理事会		4 ECB政策理事会
		23 英中銀金融政策委員会(22・23日)		11 英中銀金融政策委員会(10・11日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得区分	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.0
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.9	16.9	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.7	+8.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.226	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給  
運輸業, 18%  
LNG燃料船, EV  
排出削減の取り組み  
太陽光・風力等の再生エネルギー  
発電所・製鉄所等, 39%

QRコード

コンテンツ拡大中！&gt;&gt;&gt;&gt;

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中

〔「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です〕

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&amp;テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

&lt;03-6808-9022&gt;

&lt;chousa-mag@mizuho-rt.co.jp&gt;

---

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、1月17日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。